

第7回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する

有識者懇談会における主な意見

○ 冒頭、事務局より資料について説明

(デンマークの出生率上昇の背景について)

- ・ 労働時間の短さ、男性の家事参加、財政支出等により、仕事と育児を両立する環境が整備されている。デンマークの家族形態は、独居や夫婦のみという場合が多く、同居の効果は少ないが、社会活動への参加により人のつながりを重視する社会であることも一因と思われる。

(日本の技術力の活用等について)

- ・ デンマークでは、日本で開発されたアザラシ型ロボット「パロ」が、「癒し系ロボット」として介護の現場への導入が進められているが、某住宅メーカーでは、バリアフリー住宅の延長線上で、この取組への参画に力を入れている。介護者が介護ノイローゼとなる主な原因といわれる、「排泄処理」を行うロボット「爽」も、日本で開発された技術であるが、北欧やドイツで導入が進められている。国内では介護事故のリスクをおそれて導入が進まないが、国内で活かされていない日本の技術をきちんと見直して活用できれば、相当可能性があると考えている。また、デンマークとシンガポールのレポートについて、同種の項目で比較すると有益と思われる。

(パブリックとプライベートの関係について)

- ・ シンガポールでは、ERP（日本のETCと同様のシステム）の導入にあたり車載器の設置を義務づけることで、ゲートが不要となった。反対意見もあるなか、社会的コストを重視して義務づけに踏み切った。つまり、「プライベート」よりも「パブリック」を重視した判断をしたということ。日本は、ETCの義務化をせず、設備や要員にコストをかけているが、危機感が足りないのではないか。デンマークは、農地集約による農業の大規模化によりITを活用したスマートアグリを最大に活かしたことにより世界第二位という農産物の大輸出国となった。日本では、農業の集約化やITを活用した効率化は一向に進まない。日本でも、政策決定にあたっては、「プライベート」への配慮のみならず、より「パブリック」とのバランスを考慮した議論を行うべき。

(行政機関の果たす役割について)

- ・ デンマークやシンガポールでは、徹底した自己責任教育が行われている。施策に伴うリスクとリターンを理解したうえで、トライ&エラーにより制度を構築する考え方が、役所・国民とも徹底されている。各国と日本を比較する際には、行政の意思決定の方法、評価軸、トライ&エラーのしかたをしっかりと調べて、前提条件としてGDに盛り込んでほ

しい。

(国際比較の際の留意点について)

- ・ 人口が少ないエリアでの国土や社会のマネジメントがポイント。北海道のプランニングに関わらせていただいているが、北海道では本州と比較しがちであるが、北海道程度の人口密度であれば、例えばポーランドなどと比較すべきと進言している。ただし、他国との比較をする場合は、物価や国民負担等のベース込みで、客観的に議論するための工夫が必要。経済規模等の異なる国の比較にあたっては、面積と同時に、可住地面積、DID（人口集中地区）、市街地人口などをフルセットでみた方がいい。

(家族形態等の違いについて)

- ・ 比較対象国の家族形態やコミュニティ、関連する制度などについても把握することが重要。

○ 鹿田教授より提出資料について説明

(大学内のインセンティブについて)

- ・ 本学の地域連携が学部・学科を超えた取組となっているのは、学長直結の意志決定機関として連携事業推進委員会を設けており、学部長を通すことなく直接プロジェクト提案ができる仕組みとなっていることが大きい。なお、学長のリーダーシップが強いこともあると思う。
- ・ また、採択されたプロジェクトには大学から予算を出している。財源は、文科省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」や大学の自己資金等。企業連携プロジェクトの場合は企業から協賛金等の外部資金を得ている場合もある。
- ・ なお、連携事業推進委員会の事務局である推進室が地域の情報収集と研究者への情報提供を行い、地域企業との連携促進に努めている。

(大学の地域連携と地域特性について)

- ・ 本学の地域連携が成果をあげているのは、加賀百万石といわれた人口と産業の集積という歴史的背景により、現在石川県下に19の大学・短大があり、地域ならではの産業等地元力があるという土地柄も一因と考えられるが、大学が中心となって動いて地域・企業と連携すれば、他の地域においてもプロジェクトを立ち上げられる可能性はあると考えている。各々の地域の得意分野、つまり地域力を大学のリーダーシップでどう引き出すかということだと思う。

(大学を中心とした地域社会の変革について)

- ・ 大学の教員に求められるのは研究力、教育力、地域貢献力であるが、地域密着という観点で、金沢工業大学はモデルと言える。今後は、研究者・学生・企業の連携を超え、

一般の地域住民を巻き込んで、どう地域社会を変えていけるかが求められている。

- 大学の地域連携に地域住民を参画させるためには、自治体を如何に巻き込むかが重要と認識している。
- かつて、産業界と大学が結びつくと、産学癒着と見られがちな不幸な時代があった。産学に地域が加わって連携の完成形となる。これからそういう視点で協働できればと思う。

○ 高橋教授より提出資料について説明

(効果的な機能集積について)

- 開発した2次医療圏データベースに買い物と交通の指標を入れることで、いわば地域生活データベースができ、これをメッシュデータ化することで、各メッシュの分野別の強さを客観的に明らかにできると考えている。このことにより、効率的な集積を図る根拠、地域住民に対する客観的な説明材料が得られ、今後地域で行われる病院やバスターミナルの適切な建て替え場所の割り出しが可能となることが期待される。バスターミナル、病院、ショッピングセンターをセットで集積させることが効果的と考えている。

(以上)